

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業）
分担研究報告書

日本における Global Health Diplomacy の強みと課題に関する分析

研究分担者	磯 博康	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター センター長
	中谷 比呂樹	国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センター センター長
	梅田 珠実	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員
	明石 秀親	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 運営企画部長
	勝間 靖	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 研究科長
	坂元 晴香	慶應義塾大学 医療政策・管理学教室 特任助教
	細澤 麻里子	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 主任研究員
	石塚 彩	国立国際医療研究センター（2021年8月末まで） グローバルヘルス政策研究センター 特任研究員
	齋藤 英子	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 上級研究員

研究要旨

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に代表されるように、近年急速に複雑化、広域化している国際保健課題に対応すべく、グローバルヘルス外交は、交渉の場、アクターとその役割は多様化している。日本がグローバルヘルス外交において各アクターと連携し、主導的役割を發揮し続けるためには、グローバルヘルス外交の歴史的経緯を踏まえ、各保健課題について領域横断的な教育を受けた人材の育成が急務である。

今年度は、米国ジョージタウン大学外交ケーススタディ教材を用いてグローバルヘルス外交の主要課題の教材化について輪読会の形式で検討し、各課題について日本の強みと課題を分析した。保健課題は「家族計画・人口問題」「官民連

携」「新興感染症・健康危機」「知的財産、医薬品へのアクセス」「国際保健における支援の枠組み」を取り扱った。分析の結果、課題共通の日本のグローバルヘルス外交の強みとして、これまでの国際保健課題への関与を通して培ってきた実績と信頼がある、国際保健課題解決に活用できるような技術や政策実績がある、相手国での人材育成を含めた技術移転を行っている、国際保健課題について省庁横断的に協議するプラットフォームが形成されてきていることが挙げられた。課題としては、相手国の需要や文化的背景を踏まえた持続可能な形での支援の提供、民間企業への国際保健市場への参入プロセスの支援などを通じた官民連携の促進、国際機関での規範設定の場への戦略的な人材抛出、政策モニタリングを通じた国内外の関係者や国民の共通理解を醸成していく必要性があげられた。今後さらに検討を加えた上で日本におけるグローバルヘルス外交の教本化に役立ていく。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に代表されるように、近年の複雑化、広域化している国際保健課題に対応すべく、グローバルヘルス外交は、交渉の場、アクターともに多様化している。具体的には、従来の二国間や世界保健総会の場における交渉にとどまらず、多国間や世界保健機構以外の国際機関、民間企業、非営利団体など多様なアクターが関わるようになり、課題によって各アクターの役割が変わるなど政策決定・合意形成のプロセスがさらに複雑になってきている。

これまでも日本は、保健システム強化やユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)の主流化をはじめとする国際保健分野の重要施策においてG7やG20、国際連合などのプラットフォームを活用しながら国際保健外交において主導的役割を担ってきた。しかし、昨今の複雑化・多様化するグローバルヘルス外交において、各アクターと連携し引き続き日本が主導的役割を發揮するためには、グローバ

ルヘルス外交の歴史的経緯や日本の果たしてきた役割について俯瞰的に理解し、各保健課題について領域横断的な教育を受けたグローバルヘルス外交人材の育成が急務である。

本研究班では、令和2年度に「21st century Global Health Diplomacy」を題材とした輪読会を開催し21世紀のグローバルヘルス外交の歴史的経緯を理解した上で、日本の強みと課題について分析した。その結果、各国際保健課題において多様化する国内外のアクターと連携し、国際的な合意形成を達成していくための戦略を策定・実践する人材の育成が重要な課題として挙げられた。これを踏まえ本年度は、米国のグローバルヘルス外交教材(ジョージタウン大学外交ケーススタディ教材)を用いて、グローバルヘルス外交の主要課題の教材化について学び、これらの課題について日本の強みと課題を分析することで、将来的な日本語版のケーススタディ教材作成の資料とすること目的とし、輪読会を開

催した。

B. 研究方法

ジョージタウン大学外交ケーススタディ教材の中からグローバルヘルス外交の主要課題に関わる7ケースを用いて輪読会を行った。第1回目でケーススタディ教材の一般的な利用方法について学習した後に、前半は各ケースについて輪読を行い、後半は前半で取り上げた課題について日本の事例について検討をし、日本の強みと課題を分析した。参加対象者は、グローバルヘルス外交に関わる実務家、行政官（厚生労働省や外務省）そしてアカデミアの若手からベテランまでとした。

（倫理的配慮）

本研究は、人を対象とした研究ではないことから倫理審査の対象外である。

C. 研究結果

2021年5月から全12回に渡り輪読会を開催した。取り上げたケースタイトルと課題は以下の通りである。

- ① More Than Just a Numbers Game? U.S. Policy on Global Population（家族計画・人口問題）
- ② Rolling Back Malaria by Nets: Do Public-Private Partnerships Work?（官民連携）
- ③ Global Governance of Disease（新興感染症・健康危機）
- ④ The 2014-2015 West Africa Ebola Outbreak: The Diplomacy of Response and Recovery in Guinea（新興感染症・健康危機）
- ⑤ Intellectual Property Rights, Drug Access, and the Doha Round（知的財産、医薬品へのアクセス）
- ⑥ Pharmaceuticals, Patents, and U.S. Trade Policy, Morality, Public Health, and the National Interest（知的財産、医薬品へのアクセス）
- ⑦ The President's Emergency Plan for AIDS Relief (PEPFAR)（国際保健における支援の枠組み）

また上記のグローバルヘルス外交課題について日本の強みと課題について分析したところ、以下が抽出された。

各課題共通の日本の強みとしては、

- ・ 世界有数のODA供与国であり、これまでも様々な国際保健課題に積極的に関与してきた実績と信頼がある。
- ・ 国内でも省庁横断的に国際保健政策について協議するプラットフォームが整備されてきており、省庁横断的な事業も展開されるようになってきている。
- ・ 人口政策、母子保健政策、生活習慣病対策、高齢化対策など、日本の国内保健政策に関する実績が海外の保健課題解決に役立てられる。
- ・ 国内に製薬会社やWHOの認証を取得しているような製品製造会社もあり、国際保健課題の解決に活用できるような技術がある。
- ・ 製品輸出にとどまらず、相手国における人材育成を含めた技術移転を行おうとしている。

一方共通の課題としては、以下があげら

れた。

- ・ 言語や文化の相違、日本の技術を利用した製品の海外での使用実績（エビデンス）が少ないこと、相手国の需要とのミスマッチがあることがある。
- ・ 知的財産権など関連する法的事項に詳しい人材が少ない。規範設定の場にいる人材が少ない。
- ・ 民間企業が国際保健領域に参入するためには持続可能なビジネスモデルの確立が必要。また、参入プロセスに対する支援が必要。
- ・ 国内部署間の国際保健政策に整合性がとれていないことがある。
- ・ 国際保健政策に関する国内外に対する情報発信が弱い。

D. 考察

主要なグローバルヘルス外交課題の教材を通して日本の事例や日本のグローバルヘルス外交の強みと課題を分析した。今後日本が国際保健課題の解決にさらに貢献していくためには、相手国の需要や文化的背景を踏まえた持続可能な形での支援の提供、民間企業への国際保健市場への参入プロセスの支援などを通じた官民連携の促進、国際機関での規範設定の場への戦略的な人材拠出、および政策モニタリングを通じた国内外の関係者や国民の共通理解を醸成していく必要がある。

E. 結論

ジョージタウン大学外交ケーススタディー教材を題材に、主要なグローバルヘルス外交課題が米国にてどのように教材化されているのかについて学び、これらの課題について

日本の事例を踏まえて日本のグローバルヘルス外交の強みと課題を分析した。今回の分析結果に基づき、日本語版のケーススタディ教材作成を行っていく。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、輪読会の発表資料作成等でご協力いただいた以下の方々に深謝いたします。大川純代氏（国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策センター・上級研究員）、小林由佳氏（同・特任研究員）、佐田みずき氏（同・特任研究員）、谷口雄太氏（同・特任研究員）、六藤陽子氏（同・特任研究員）。また、輪読会にご参加いただいた皆様およびご発表いただいた国際医療協力局 小原ひろみ先生、清水栄一先生にも深謝いたします。

F. 健康機器情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表 該当なし
2. 学会発表 該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得 該当なし
2. 実用新案登録 該当なし
3. その他 該当なし